

研究ノート Research Note

インド・西ベンガル州における 2011 年州議会選挙 ― 左翼戦線政権の長期支配とその崩壊の要因 ―

森 日出樹*

要旨：インドの西ベンガル州では 2011 年の州議会選挙において 34 年間におよび政権を担っていた左翼戦線 (= LF) 政権が崩壊した。本稿では、LF 政党が長期政権を維持できた要因ならびに 2011 年の選挙での敗北に至るまでの経緯を述べ、その選挙結果を分析する。2011 年の選挙では、農地買収問題などによる世論の批判の高まりから LF 政党は惨敗した。しかし、長期政権下で作り出された政党が支配する社会に対する人々の不満は既に蓄積されており、農地買収問題はその不満を一気に噴出させたと言える。選挙結果では、貧困層の LF 政党支持率は他の階層と比べ依然高い傾向にあり、貧困層からの信頼をある程度保持していることがうかがえる。LF 政権の長期にわたる支持の安定性を支えていた要因として、不安定な経済状況から生み出される人々の政党への依存や政党との縁故による便益供与の恩恵が指摘されてもいる。しかし、2006 年度と比較すると、貧困層の間での支持率の低下は決して小さくはない。農地買収問題を機に党や政治のあり方そのものに対する不満が高まったと考えられる。左翼政党にとって党の組織改革や意識改革が必要であろう。

キーワード：西ベンガル州、左翼戦線政権 (LF 政権)、州議会選挙、インド共産党 (マルクス主義) (CPM)、全インド草の根会議派 (TMC)

I. はじめに

インドの西ベンガル州では、インド共産党 (マルクス主義) (Communist Party of India [Marxist], 以下「CPM」と略) を中心とする左翼戦線 (Left Front, 以下「LF」と略) 政権が 1977 年以来連続 7 回の選挙で勝利し、2011 年まで 34 年間にわたり政権を握っていた。選挙で選ばれた左翼政党がこれほどの長期にわたり政権与党として政治を担っていたことは、世界的に見ても珍しい。

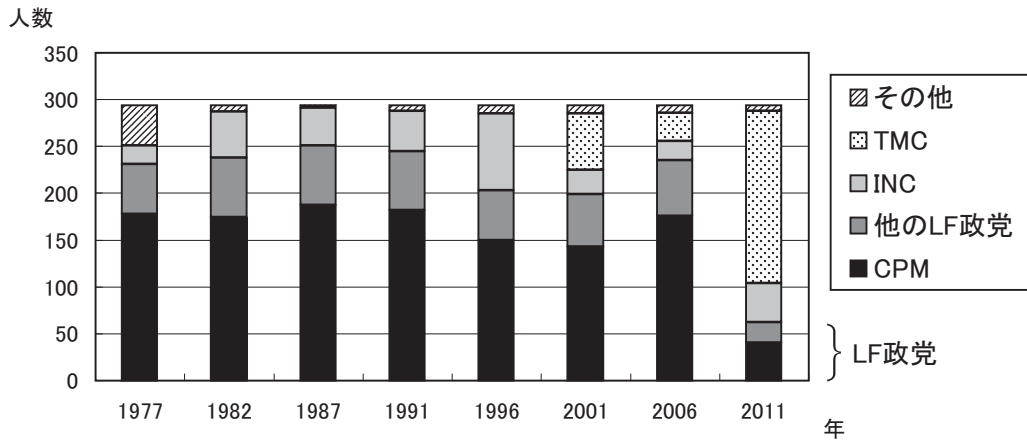
LF 政党がこれほどの長期にわたって政権を維持できた要因は何なのか、また、今回の敗北はどのような理由で起こったのか。本稿では、LF 政党、特に CPM に焦点を当てながら、2011 年の州議会選挙について、その経緯と選挙結果を報告・考察する。以下、II 章では LF 政権がこれまで安定した政権を維持できた要因、そして、2011 年選挙に至るまでの過程で安定性が崩壊した要因について考察する。III 章では選挙戦について、また、IV 章ではその選挙結果を紹介するとともに、これまで LF 政権の支持基盤でもあった貧困層の支持がどのように動いたのかについて考察する。V 章では、CPM の選挙レビューを紹介すると共に、左翼政党の抱える課題について考察する。

II. LF 政権の安定性とその崩壊

1. 安定性の要因

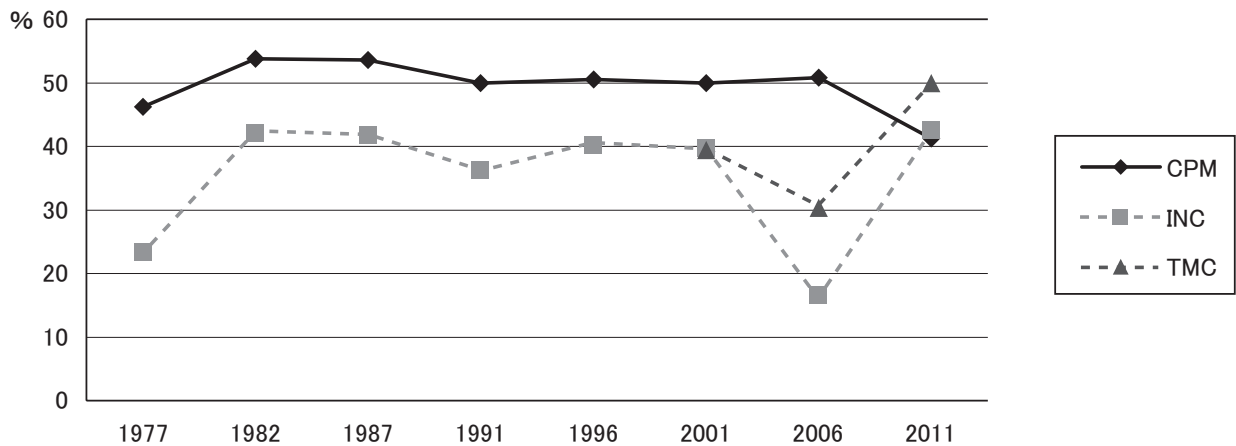
第 1 図は西ベンガル州の州議会選挙での主要政党の獲得議席数の推移を示したものである。1977 年選挙より 2006 年選挙まで、CPM を中心とする LF 諸政党¹⁾ が過半数を大きく上回る多数の議席を獲得している。1987 年には 294 議席中 251 議席を獲得している。1996 年、2001 年選挙ではやや議席数を減少させるが、それでも、およそ 3 分の 2 の議席数を確保している。また、第 2 図は CPM と主力野党であった国民会議派 (Indian National Congress, 以下「INC」と略) ならびに全インド草の根会議派 (All India Trinamool Congress, 以下「TMC」と略) 各党の候補者を擁立した選挙区での得票率の推移を示したものである。この図から、CPM は 1996 年、2001 年においても得票率ではそれほど落ち込むこともなく、安定して 50% 前後の高い支持を得ていたことがうかがえる。また、LF は 2011 年選挙では大幅に議席を減少させたが、候補者を擁立した選挙区での得票率では依然 40% 以上を維持している。前回 2006 年の選挙より TMC、INC の伸び率が 20 ポイント程度であるのに対して、CPM の得票率の低下は 10 ポイント程度に留まっている (第 2 図)。

* 松山東雲女子大学人文科学部



第1図 西ベンガル州議会選挙における政党別当選者数の推移

資料：Banerjee, Dilip (2006) 及び Economic and Political weekly, 46(25), 142. より作成。



第2図 西ベンガル州議会選挙において各党が候補者を擁立した選挙区得票率の推移

資料：Election Commission of India のホームページから入手した各年の州議会選挙結果の資料より作成。

小選挙区制であるため、僅差の得票率であっても、それが議席数に大きく反映される結果となっている。

さて、LF 政権がこれまで高い支持率を維持し続けることができた要因としてどのようなことが考えられるのか、また、今回の選挙での敗北をもたらした要因は何なのか、以下、まとめてみることにする。

LF 政権下での西ベンガル州は経済社会開発において必ずしも他州よりも卓越していたとはいえない。一人当たりの州内総生産 (State Domestic Product=SDP) においては、インドの主要州のなかで決して高いとはいえず、むしろ LF 政権下でランクを下降させてきた²⁾。また、社会開発指標によるランキングでも決して他州に抜きん出ているという訳でもない³⁾。それにもかかわらず、LF 政権は長年にわたり選挙で極めて安定した得票率を獲得してきた。

LF 政権の支持基盤の拡大、特に農村貧困層からの支持拡大の要因を考えると、まず、その農村開発政

策を挙げることができる。1977 年に政権の座に就いた LF 政権が農村開発での重要課題としたのが、農地改革とパンチャーヤト (地方行政) 改革である。農地改革では主に 2 つの事業が行われた。一つは余剰地の接収と再分配である。土地改革法で定められた上限を超える大土地所有者から土地を接収し、土地無し層に分配するというものである。もう一つは、小作人の法的保護を目的とした小作人の確定とその登録作業 (Operation Barga) である。こうした改革と並んで、パンチャーヤト制度の改革も進められ、地方政治の民主化も促された。1978 年以来 5 年おきにパンチャーヤト選挙が行われるようになり、旧来の大土地所有地主層に代わり、農村での中・下層の人々が地方政治の担い手となっていった (森, 2006, 2011)。

また、西ベンガル州では 1980 年代に高収量品種の導入と灌漑の整備が進み、乾季の稲作であるボロ (boro) 作が普及し、農業生産の飛躍的な増大がみら

れた。農業の発展も LF 政権の支持基盤を強固なものにした大きな要因であると言える。ボロ作の普及は、富裕農民による土地の集中を生むというよりは、土地無し層や零細な土地所有者層による農地の借り入れを促した。西ベンガル州での 1980 年代の「緑の革命」では、当初から貧困層もその恩恵にあずかることができた (Mori, 1998)。

以上、LF 政権発足から 80 年代にかけての農村開発政策と農業の進展は、農村貧困層の経済社会状況の改善に大きく貢献したことは間違いないだろう。しかし、そうした改革にもやがて限界が見られるようになってくる。小作人登録に関しては 80 年代半ば以降その登録はほとんど進まなかった⁴⁾。また、余剰地の再分配に関しても、再分配受益者の伸びに対して、再分配地面積の伸びは芳しくなく、受益者一人当たりの面積は縮小傾向を示してきた⁵⁾。人口増加による農地面積の減少は土地の接収・再分配をますます難しくし、農地改革そのものは 80 年代後半から限界に達してしまっていたといえるであろう。

農業生産に関してはどうか。第 3 図は、1981-82 年を最終年とする 3 年間の平均を 100 とした場合の西ベンガル州での穀物生産量と作付面積の伸び率をグラフにしたものである。穀物生産は 80 年代から 90 年代初頭にかけてその生産性を飛躍的に伸ばすが、90 年代初頭から減速傾向を示す。2000 年代に入り生産量を増大させるがその後再び伸び悩んでいる (第 3 図)。

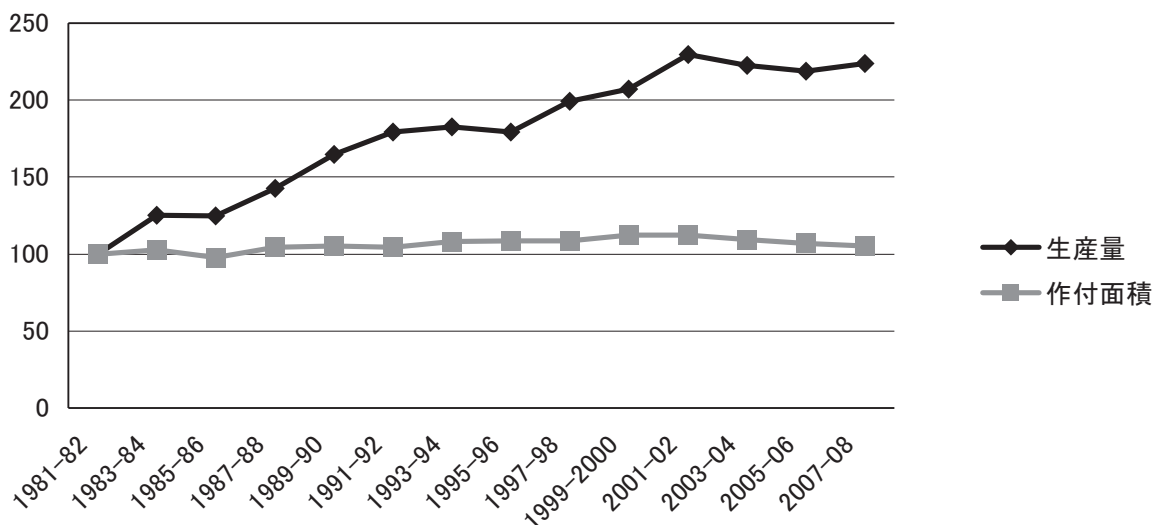
以上のようなことから、農地改革や農業生産の飛躍

的な向上だけでは、90 年代以降も続く安定した支持基盤の保持を十分に説明することは難しいとの指摘もなされている (Sarkar, 2006; Bardhan et al, 2009)。

例えば Sarkar (2006) は、LF 政権の安定性の要因を経済におけるインフォーマル部門への依存の高まりと左翼政党の強力な政治組織に求めている。インフォーマル部門の人々は必ずしも正式な法や規範に従っているとは言えず、また、経済的にも不安定な立場にある。そのような人々にとって必要とされてきたのが政党による保護である。西ベンガル州の場合、強い組織力をもつ左翼政党がその役割を果たすことになった。経済のインフォーマル化が進むと共に、左翼政党への人々の依存度も増し、支持基盤も固められ、安定した政権が維持されるに至った。すなわち、Sarkar は、経済の停滞は左翼政党の利益につながっていたという。

一方、Bardhan et al. (2009) は農村部でのガバナンスの観点から、左翼政権の安定性を説明した。彼らは、88 カ村 2400 世帯の調査結果から、SC/ST、土地無し層、低教育者ほど持続的な左翼政党への投票者となる可能性が高いことを指摘する。また、その要因として、政党と有権者との縁故主義 (clientelism)、ならびに、パンチャーヤトが機能し、貧困削減プログラムの便益が貧困層に届いていることからくる貧困層の感謝の念を指摘している。

上述の議論は、LF 政権の長期にわたる安定性を考える上で大変示唆に富む。しかし、その一方で、経済の低迷 (極めて限られた雇用機会)、貧困削減プログ



第 3 図 西ベンガル州における穀物生産量と作付面積の推移

資料：Bureau of Applied Economics and Statistics, Government of West Bengal, Statistical Abstract 1994-95, 1997-98, 2001-02, 2005, 2008 年度版より作成。

ラムの便益供与における政党の支持者最良や政党によるパンチャーヤト支配などはまさに LF 政権批判の際に広く使用されてきた常套句でもある。LF 政党は 1996 年、2001 年に議席数の落ち込みを経験する（第 1 図）。それはまさに、90 年代に既に、長引く経済の低迷、農村開発事業における政党の支持者最良、さらには、農業生産の伸びの減速などに対しての人々の不満が選挙の結果として表れていたことを示すものでもある。

しかし、2006 年選挙では、再び、LF 政党は 235 の議席を獲得し圧勝した。その背景には、2000 年代にブッドデブ・ボッタチャルジョ（Buddhadeb Bhattacharya）州首相により積極的に進められた工業化政策がある。2000 年より州首相の座に就いた同首相は、これまでの左翼政党のイメージを払拭すべく、国内外からの投資を積極的に呼び込み、州経済の建て直しを図ろうとした。現実主義的な改革主義者として知られた州首相のもとで、大規模な工業施設の建設や IT 企業の誘致が進められた。その間、州内総生産の成長率も伸び⁶⁾、LF に対する人々の期待感も高まった。これまで都市部での支持基盤が弱かった LF 政党であるが、州議会選挙に先立ち 2005 年に行われたコルカタ市議会選挙でも LF 政党は勝利し、市政権の座を奪回した。続く 2006 年の州議会選挙でも、LF 政党は、都市部の中間層からも広く支持を得て勝利している。2000 年以降も続く LF 政権の安定性は、経済発展に対する人々の強い期待に支えられていたといえる。

2. 安定性の崩壊

2006 年の選挙で圧勝し、自信を持ち勢いに乗る LF 政権は工業化の推進に急いだ。フグリー（Hooghly）県のシングル（Singur）地区でのタタ・モーターズの自動車工場施設建設のための視察は、選挙後 1 ヶ月も経たないうちに行われた。広大な面積の農地買収が予定されていたにもかかわらず、住民に十分な情報提供がなされないまま進められようとしていた工場施設建設に対して、農民たちの反対運動がすぐさま始まった。シングル地区で強い基盤を持つ野党の TMC は住民たちの反対運動の陣頭に立ち、左翼政党（LF のメンバーではない）の Socialist Unity Centre of India（SUCI）も農民たちの組織化に力を注いだ。シングルでの農地買収に関する CPM の決定は、地元の CPM 指導者にも当初は知らされておらず、上層部の決定の仕方に地元の指導者も戸惑いを感じたという（Banerjee, 2006）。やがて運動は様々な社会活動家や知識人からも関心をもたれるようになり、インドの大

きな社会問題として取り上げられるようになった。州政府により 997 エーカーに及ぶ農地の買収が強制的に行われ、工場施設の建設が始まることになるが、反対を続ける住民と住民運動の先頭に立っていた TMC 党首のモモタ・バナジー（Mamata Banerjee）は根強く抵抗を続けた。結局、2008 年 10 月、埒が明かないと判断したタタ・モーターズは西ベンガルでの工場建設をあきらめた。

同様の農地接収にからむ事件は東メディニプル（Purba Medinipur）県のノンディグラム（Nandigram）地区でも発生する。同地区では、経済特区（Special Economic Zone=SEZ）政策によるインドネシア資本の化学工場施設の建設が持ち上がった。ここでも、農地の買収に反対する住民たちが、TMC や SUCI からの支持を受け、「土地からの追い立てに反対する委員会（Bhumi Uchhed Pratirodh Committee=BUPC）」を結成し、抵抗を続けた。建設を支持する CPM 支持者と BUPC 支持者との間での衝突・暴力事件が続いた後、BUPC は道路を寸断するなどし、3 ヶ月にわたり地区を占拠し、警察や CPM 党員など部外者の侵入を遮断した。こうした BUPC の活動には暴力革命を主張する極左組織のインド共産党（毛沢東主義）（Communist Party of India [Maoist]、以下「毛派」と略）も支援したと言われている。やがて、2007 年 3 月、州政府は大量の警察を動員し BUPC の抵抗勢力を打ち砕こうとするが、その際、抵抗する住民に警察が発砲し、14 名が死亡した。この事件の後、州政府に対する非難の声は一層高まり、政府は工場施設の建設予定地の変更を決めた。

以上の工業化に伴う農地買収問題に絡んだ 2 つの事件は共に、マスメディアによってインド国内で大きく取り上げられた。いずれも、住民の意向を無視した強引な州政府の政策実施のやり方や貧困層に対する暴力が露呈された事件であった。知識人、社会運動家や人権問題の活動家なども政府批判をし、住民の運動を支持するなど、その世論に対する影響力も大きかったと言える。住民運動を率先していた野党の TMC にとっては世論を追い風に、政権批判を思う存分展開できる絶好のチャンスが与えられたことになった。

農村部住民の政府に対する抵抗運動は、毛派の活動する西メディニプル県（Paschim Medinipur）での ST 人口の多い地域でも見られた。2008 年 11 月、同県のラルゴル（Lalgarh）近辺で毛派による州首相暗殺未遂事件が起こったのを機に、警察は同地域での徹底した取り締まりに乗り出すことになる。その際、毛派を匿っているとして近隣の部族住民（女性も含む）に対

して、暴力を振るうなどの厳しい事情徴収が行われた。この暴力的な警察の取締りに抵抗して、部族住民たちは「警察の残虐行為に抵抗する人民委員会 (People's Committee Against Police Atrocities=PCPA)」を結成し対抗する姿勢を示した。毛派が支援する PCPA とその支持者たちは、ラルゴル近辺にバリケードを築き、警察や他者の侵入を拒み抵抗を続け、その間、警察を支持する CPM の党員や支持者への暴力や殺害も繰り返された。数ヶ月間無法状態と化した同地区の解放のために、2009 年に中央政府の治安部隊と州警察が合同で毛派と PCPA の掃討作戦を展開するが、事態が一応の収束を見るまでには時間がかかった。

これら一連の出来事によって、LF 政権の弱者に対する抑圧的な態度が明るみにさらされる結果となった。そもそも、LF 政権下では、社会生活の隅々にまで政党 (特に CPM) が影響を及ぼす「政党社会」(Bhattacharyya, 2009, 2010) が築かれてきた。そこでは、就職の口利き、各種紹介状の作成、近隣同士のもめごとの調停など、好むと好まざるとに関わらず、党に頼らざるを得ない状況が作り出されてきた。その背景には、Sarkar (2006) が指摘したように、経済的に不安定な状況に置かれている人々の存在があることは言うまでもない。そうした状況下でローカルなレベルでの CPM の指導者たちは地元での影響力を強めてきた。一方で、彼らに対しては、立場を利用した不正や支持者最前が行われているといった批判、また、自らの権益を守ることを優先し、貧困層を顧みなくなったといった批判も聞かれる (森, 2011)。党による社会の支配に対する不満はあるが、党に頼らざるを得ないというやり場のない怒りや不満が、上述の出来事を契機に特に農村部の貧困層の間で一気に噴出した感がある。人権や情報公開に関する意識が高くなってきている時代であって、州政府の農村住民への対応はあまりにも人権や情報公開をないがしろにしたものと批判されても仕方がない。これまで期待されていた州政府の工業化政策そのものに対する不信感も広がった。一方、野党の TMC は住民運動の支持を通して、農民の味方であることをアピールすることに成功した。こうした結果、2008 年のパンチャーヤト選挙、2009 年の連邦下院選挙、2010 年の市議会選挙と、3 年連続続いた選挙で LF 政党はこれまでにない大敗を喫することになった⁷⁾。

Ⅲ. 選挙戦

2011 年の州議会選挙は、上述のように反現職 (anti-incumbency) の勢いが高まる中で、4 月 18 日から 5

月 10 日にかけて 6 回に分けて実施された。2008 年のパンチャーヤト選挙以来勝利を重ねてきた TMC にとっては、州政権奪取がほぼ約束されたような選挙でもあり、優位に選挙戦を展開できた。

TMC 党首のモモタ・バナジーは「母, 大地, 人 (*ma, mati, manush*)」をキャッチワードとして、それらを大切にす政府の実現を訴えた。農地買収や警察による暴力などに見られた州政府の非人道性や不正に対する批判を通して、これまでの政治や社会に「変化」をもたらすことをアピールした。

TMC は 2009 年の連邦下院選挙に引き続き、INC と選挙協力し、選挙戦に臨んだ⁸⁾。ただ、議席配分をめぐる両党の対立も見られた。当初、TMC は INC に対して 294 議席中 58 議席を割り当てる提案をしたのに対して、INC は全議席の 3 分の 1 の議席割り当てを要求した。それに対して、勢いに乗る TMC はほとんど譲歩することもなく、最終的には、INC が譲歩しないのなら全選挙区で独自の候補者を擁立させると INC に圧力をかけてきた。結局、TMC との選挙協力なしでは苦戦を強いられる INC は当初の要求を引き下げることになる。結果、議席配分は、TMC が 227、INC が 65、SUCI が 2 となった⁹⁾。

一方、苦戦を強いられることになった LF 政党は、反現職の影響を避けるため、新人候補者を 151 名擁立した。若い候補者を多数擁立し、これまでの議員や党のイメージを払拭するとともに、若い有権者の票を取り込むためである。その結果、9 人の大臣を含む現職の州議会議員の約半数が候補者リストからはずされた¹⁰⁾。農地買収問題に絡む野党からの厳しい批判に対して、CPM は TMC と毛派とのつながりを指摘し、彼らの暴力によって LF 政権下でこれまで築かれてきた平和と安定が脅かされていると主張した。

また、LF 政党はムスリム票の減少を危惧し、前回選挙の 44 名より多い 57 名のムスリムの候補者を立てた。LF 政権がムスリム票の減少を危惧した理由としては、まず、「サチャール委員会報告書 (Sachar Committee Report)」¹¹⁾ で明らかになった西ベンガル州のムスリムの実態に対しての不満が挙げられる。2006 年に公表された同報告書からは、西ベンガル州のムスリムは、公務員に占める割合や児童の就学率などで他州に比べ下位に位置することが明らかになった。また、コルカタで 2007 年に起こったムスリム男性の奇妙な死亡事件では、警察の不当な関与が明るみにされ、広く物議を醸した¹²⁾。さらに、農地買収問題で揺れたノンディグラムはムスリム人口の比較的多い地域でもある。これらの一連の出来事によるムスリム

の支持離れを懸念し、LF 政権はすでに 2010 年の市議会選挙の前から、公務員職においてマイノリティへの 10%の留保制度を設けることを公約に掲げてきた。

一方、TMC も、ヒンドゥー・ナショナリズムを掲げるインド人民党 (Bharatiya Janata Party=BJP) とかつて同盟していたことからくるムスリムの不安を取り除くことに努めてきた。モモタ・バナジーはムスリムの衣装のブルカを着て見せるなどのパフォーマンスで、ムスリムへの理解をアピールしてきた。

LF のマニフェストでは、まず、中央政府の政策批判、西ベンガル州における TMC と毛派による暴力に対する批判、そして、そうした反左翼の同盟が人々の平穏な生活や民主的な権利を脅かしているとの主張、さらに、これまでの LF 政権の功績などがひとつとおり述べられた後、次の 3 つの主要な政策目的が掲げられた。すなわち、①貧困線以下の世帯の生活水準の改善と雇用機会の創出、②購買力、教育・ヘルスサービスへのアクセスなどの人間開発指数において、西ベンガル州を 1 位にすること、③農業、工業、その他のサービスの拡大によって、400 万人の貧困世帯の雇用機会と収入を増加させることである。それらの目的を達成するために、①貧困層向け配給制度、②余剰地の再分配、③社会保障、④教育、⑤保健、⑥公衆衛生、⑦道路、⑧電気、⑨行政改革、⑩特別地域への支援の順で、それぞれの政策や目標値が示され、その後、州の包括的な開発のための政策として、農業、工業、雇用、教育、医療、インフラ整備などでの各政策目標が挙げられている (Left front Committee, West Bengal, 2011)。

一方、4 部構成で書かれた TMC のマニフェストは、第 1 部で、工業、農業、財政、インフラ、教育、医療の順で、LF 政権下でいかにそれらが低迷したかを項目ごとに表とグラフを用いて主張した。第 2 部では、西ベンガルを「立て直す」ための新政府のタスクとして、①工業、②雇用、③教育、④保健医療、⑤インフラ整備、⑥農村開発、⑦州財政、⑧行政改革の順で目標が掲げられている。第 3 部では、新政府の最初の 200 日間での行動指針 (Action Agenda) が上記のそれぞれの分野ごとに示され、さらに第 4 部では、1000 日間の中長期の行動指針が示されている (All India Trinamool Congress, 2011)。

LF 政党の場合、左翼政党の性格上、貧困層対策や社会保障・雇用保障が強調されている。対する TMC のマニフェストでは、経済の建て直しに重点が置かれ、その中でも、工業の活性化がまず主張されている。工業発展における戦略では、小規模・中規模の企業の育成とそこでの雇用創出に重点が置かれていることがう

かがえる。農地買収問題をめぐる運動では農村貧困層からも広く支持を集めた TMC であるが、そのマニフェストには農業、農村開発や貧困対策についての記述は少ない。

また、TMC のマニフェストでは、表やグラフの多用、具体的な日数を示したアジェンダなど有権者に分かりやすくアピールするための工夫が見られ、政権奪取を見込んだ党の自信と意気込みがうかがえる。LF のマニフェストが具体的な施策に対して、期限が明記されていない、あるいは、明記されている場合でも「5 年間で」となっているのとは対照的である。

IV. 選挙結果と貧困層の LF 支持の動向

1. 選挙結果

選挙結果は、294 議席中、TMC が 184 議席、INC が 42 議席、SUCI が 1 議席獲得し、計 227 議席を獲得した TMC 同盟の圧勝に終わった。一方、LF 政党は計 62 議席 (うち CPM が 40 議席) に留まり、大幅に議席を減少させた (第 1 図)。

第 1 表は、州議会選挙における LF 政党の県別獲得議席数の推移を示したものである。また、第 4 図では、2011 年選挙での議席獲得政党別に選挙区を地図上で描き分けた。TMC は南部諸県で、INC はもともと地盤のあるムルシダバード (Murshidabad)、マルダー (Malda) の両県で多数の議席を獲得した。一方、LF 政党はいずれの県においても議席を減少させた。特に、コルカタの大都市圏、ハウラー (Howrah) 県、東メディニプル県、ダージリン (Darjeeling) 県においては、1 議席も獲得できなかった (第 1 表、第 4 図)。東メディニプル県は農地買収問題で犠牲者を出したノンディグラムが位置する県でもある。また、ダージリン県では、地元で支持が高い Gorkha Janamukti Morcha (GJM) が 3 議席獲得している。これまで LF 政党が特に強い支持基盤を有していたビルブム (Birbhum) 県、ボルドマン (Bardhaman [Burdwan]) 県、バンクラ (Bankura) 県、プルリア (Purulia) 県、西メディニプル県においても半数以下の獲得議席数に留まった (第 1 表)。

TMC 同盟の得票率は 48.33% であり、候補者を擁立した選挙区での TMC、INC の得票率はそれぞれ 49.97%、42.49% であった。一方、LF 政党の得票率は 41.05% であり、候補者を擁立した選挙区での CPM の得票率は 41.25% であった (第 2 図)。先述のように、LF 政党の得票率の落ち込みは議席数の落ち込みほど激しくなかった。第 5 図は選挙区別に LF 政党の得票率を示した地図である。ビルブム県南部、ボルドマン県、バンクラ県東部などでは、議席こそ獲得できなかつ

第 1 表 西ベンガル州議会選挙における県別 LF 政党獲得議席数の推移

県	総議席数 (2006 年まで)	1977 年	1982 年	1987 年	1991 年	1996 年	2001 年	2006 年	2011 年	
		LF 獲得 議席数	LF 獲得 議席数	LF 獲得 議席数	LF 獲得 議席数	LF 獲得 議席数	LF 獲得 議席数	LF 獲得 議席数	総議 席数	LF 獲得 議席数
コーチビハール	9	9	9	9	9	6	9	7	9	4
ジョルバイグリ	12	12	12	11	11	11	11	11	12	5
ダージリン	5	2	4	5	2	2	2	2	6	0
北ディナジプル	7	6	6	12	9	8	3	5	9	3
南ディナジプル	5						5	5	6	1
マルダー	11	7	5	10	9	3	6	7	12	3
ムルシダバード	19	12	12	15	14	9	11	14	22	7
ノディア	15	14	15	14	12	10	10	12	17	3
北 24 ボルゴナ	28	51	49	46	24	24	19	24	33	4
南 24 ボルゴナ	28				23	21	12	21	31	4
コルカタ	21	16	10	8	12	6	8	9	11	0
ハウラー	16	15	13	11	13	8	10	14	16	0
フグリー	19	16	15	18	17	14	14	17	18	2
東メディニプル	16	15	32	35	30	28	9	13	16	0
西メディニプル	21						18	18	19	9
プルリア	11	9	8	11	11	10	9	10	9	2
バンクラ	13	12	12	13	13	12	12	13	12	3
ボルドマン	26	25	26	23	25	22	21	23	25	9
ビルブム	12	10	10	10	11	9	10	10	11	3
計	294	231	238	251	245	203	199	235	294	62

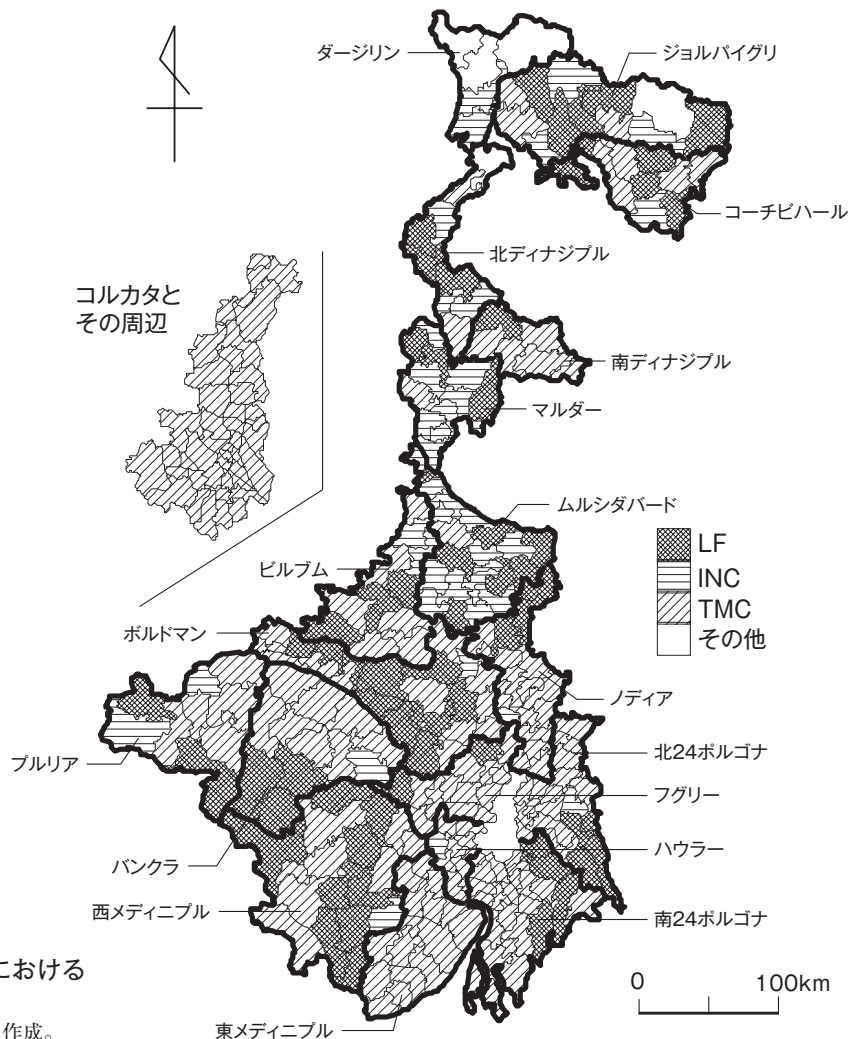
注：分割された県の分割前の総議席数は分割後の 2 県の総議席数と変化はない。また、2011 年には選挙区の区画変更に伴い、コルカタはコルカタ南とコルカタ北とに区分され、それぞれ 4 議席、7 議席の総議席数を有している。

資料：1977 年から 2006 年までに関しては Banerjee, Dilip (2006) より集計、2011 年に関しては Chief Electoral Officer, West Bengal の資料（ホームページから入手）より集計。

たが得票率では 45% を超えている選挙区も目立つ（第 4, 5 図）。

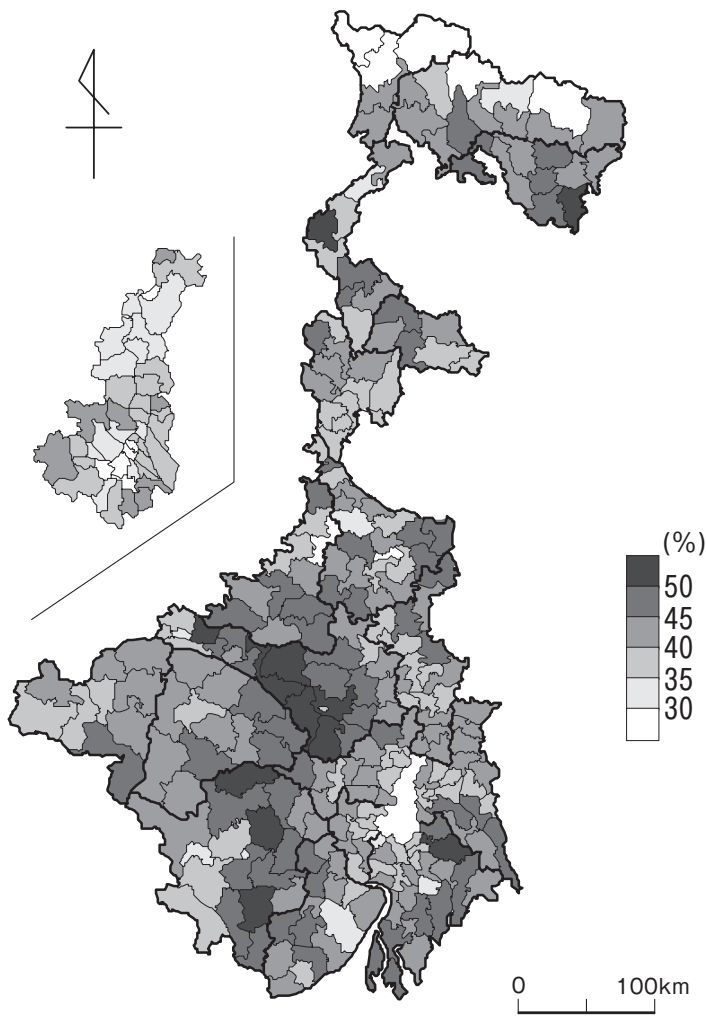
2. LF 支持の動向

LF 政党はこれまで主に農村部の貧困層から支持を集めてきたが、今回の選挙ではどうであろうか。この点に関しては、既に Economic and Political Weekly 46(25)誌上において Centre for the Study of Developing Societies (CSDS) による集計結果が報告されている。そこでは、選挙区の人口特性や CSDS が行った選挙後のインタビュー調査（2006 年と 2011 年）をもとに、カースト、都市部と農村部、教育水準、経済階層などの違いによる支持率の集計結果が示されている。以下、その集計結果をそれぞれの項目ごとに紹介しておく。また、同誌に掲載された 2006 年と 2011 年の選挙後の



第 4 図 2011 年西ベンガル州議会選挙における各政党の議席獲得選挙区

資料：Electioin Commission of India の資料より作成。



インタビュー調査結果の表の抜粋を第2表に示した。

①「指定カースト(Scheduled Castes=SC)」「指定部族(Scheduled Tribes=ST)」¹³⁾の投票傾向

SC人口が比較的多いと考えられる選挙区でのLFの得票率は43.7%であり、全選挙区得票率平均(41.05%)よりも高かった。また、TMC同盟の得票率は46.7%であった。ST人口の比較的多いとされる選挙区でのLF政党の得票率は37.9%であり、TMC同盟の29.5%を上回った¹⁴⁾。第2表に示したインタビュー調査結果の比較では、SC、STの間でも大幅なLF離れが見られるが、上位カーストよりは支持率は高くなっている(第2表)。

②ムスリムの投票傾向

ムスリム人口が比較的多いと考えられる選挙区でのLFの得票率は41.8%であり、全選挙区得票率(41.05%)より、若干であるが上回った。TMC同盟の支持率は45.3%であった。インタビュー調査結果の比較でも、TMC同盟の

第5図 2011年西ベンガル州議会選挙における選挙区別LF政党の得票率

資料：Election Commission of Indiaの資料より作成。

第2表 社会経済的属性別に見た政党支持率の変化(%)

	LF		TMC同盟		
	2006年	2011年	2006年	2011年	
カースト、コミュニティ別					
上位カースト	ブラーミン (Brahmin)	54	37	44	51
	カヨスト (Kayastha)	54	36	43	49
	その他上位カースト	45	40	44	49
「その他の後進諸階級 (OBC)」					
	ラジボンシ (Rajbanshi)	55	53	34	37
SC	ノモシュードロ (Namashudra)	57	41	38	48
	その他のSC	54	43	36	46
ST		55	45	32	43
ムスリム		46	42	49	50
農村／都市別					
農村部		50	43	40	48
都市部		50	34	45	50
教育水準別					
非識字		56	46	34	44
初等教育レベル		48	43	42	48
中等教育レベル		48	39	46	50
大学レベル		51	36	43	52
経済階層別					
上層		51	36	43	49
中層		47	41	46	49
下層		51	42	39	48
貧困層		54	43	37	48

資料：Economic and Political Weekly (2011), 46(25), p.145による。

支持率は 2006 年とほとんど変化なく、LF 支持の大幅な減少にはいたっていない（第 2 表）。

③農村部住民と都市部住民の投票傾向

2011 年の選挙では、LF 政党と TMC 同盟の支持率は農村人口が 75% 以上の選挙区でそれぞれ 42.7%、45.7%、都市人口が 75% 以上の選挙区でそれぞれ 36.0%、57.1% であった。インタビュー調査結果の比較でも、TMC 同盟が農村部でも大幅に支持を拡大するものの、LF 政党は都市部に比べ、農村部での支持をある程度保持できたことがうかがえる（第 2 表）。

④教育水準の違いによる投票傾向

2006 年、2011 年ともに非識字者の回答者の中で LF に投票した比率は高い。また、2011 年では大学レベルの高学歴者のあいだで LF の支持率が急落しており、教育水準が上がるほど TMC 同盟を支持している傾向が見られ、非識字者の間では、TMC 同盟よりも LF 支持者の割合が高くなっている（第 2 表）。

⑤経済階層の違いによる投票傾向

経済的な階層で見ても、「上層」で最も大幅な LF 支持離れが見て取れる。「貧困層」においても LF 支持率の大幅な低下が見られ、TMC 同盟への支持率が大幅に伸びているとはいえ、低階層の回答者ほど LF を支持する傾向がみられる（第 2 表）。

尚、CSDS のインタビュー調査の結果を年齢階層別でみると、25 歳以下の若年層の間で LF の支持離れが顕著で、TMC 同盟支持が大幅に増加している¹⁵⁾。

以上、CSDS の集計結果から、2006 年選挙で増加したと見られる経済的・社会的階層における上層の人々の間での LF への支持の低下が顕著であったことがうかがえる。これらの人々は、必ずしも政党に依存しなければならない経済的に不安定な立場にある層ではない。むしろ、一時は期待した LF 政権や CPM の工業化政策や経済政策への失望、さらには、農地買収問題での政府の対応の仕方の非人道性に対する批判から離反したと考えられる。

一方、農村部や貧困層の間では、依然、他の階層と比べると比較的高い LF 政党支持率が維持されていることがわかる。Bardhan et al. (2009) は、貧困層ほど LF 政党の持続的な投票者となる可能性が高いと指摘したが、その傾向は 2011 年の選挙結果からもうかがえる。また、従来ベンガル語を母語とする農村部のムスリムの間での LF の支持基盤は強いとされていたが、今回の選挙でも、そのことがある程度裏付けられた。LF 政党が貧困層の間で比較的高い支持を保つことができた背景には、経済的に不安定な状況から生み出される党に対する依存 (Sarkar, 2006) や政党との縁故

による便益供与の恩恵 (Bardhan et al, 2009) などの要因がある程度働いていたことは否めないだろう。

しかし、2006 年と比較して、貧困層の間での LF 支持率の低下は決して小さくはなく、特に、第 2 表の経済階層での最下層（「貧困層」）や教育水準での非識字者の間での低下率は比較的大きいと言える。このことはこれまでの伝統的な支持層からもかなりの離反があったことを示している。貧困層のなかには LF 政党に期待し支持してきたものの、限られた開発資源を分配しなければならぬ状況下で、長年これといった恩恵に与れなかった人々も多数存在する。そうした人々が特に、政党による社会の支配や抑圧、農村での開発政治における不正など党や政治のあり方そのものに対する不満を増大させてきたことは想像に難くない¹⁶⁾。農地買収問題を機に、そうした人々の党への不信感は一気に高まり、貧困層の支持率の大幅な減少につながったと考えられる。農地買収問題は、世論による政府批判の高まりを背景に、党が支配する社会の中でやり場のない不満を抱えていた貧困層に批判の矛先を明確に示してくれたといえるだろう。

V. CPM の選挙レビューと左翼政党の課題

長期政権に終止符を打たれた 2011 年選挙を CPM はどのように振り返っているのだろうか。CPM の選挙レビュー (Communist Party of India (Marxist) Central Committee, 2011)¹⁷⁾ では、まず、今回の州議会選挙は支配階級や帝国主義が左翼勢力を弱体化させようと努力している情勢の下で行われたとの認識が示されている。CPM は、第 1 期統一進歩連合 (United Progressive Alliance=UPA) 政権 (2004-09 年) の際、そのネオリベラリズム政策とアメリカとの戦略的同盟を批判し、2008 年 7 月に同政権への閣外支持を取り消した。そのことが、左翼への厳しい攻撃を生み出してきたとする。また、TMC と毛派による暴力行為等にも言及し、選挙戦を戦うには困難な条件下に置かれていたことを主張している。

その一方で、34 年間にわたる政権下で、様々な否定的な要因も蓄積されてきたとし、今回の選挙の敗因として以下の事柄が挙げられている。

①近年の様々な開発政策における不十分な成果。②右翼勢力から極左勢力に至るまで、反左翼で野党が結束したこと。③シングルやノンディグラムにおける土地買収の問題が TMC に効果的に利用されたこと。それによって農村部の人々、知識層、中間層の人々からの支持が減少したこと。④高圧的 (独断的) な姿勢、官僚主義が党のイメージを損ない、また、支配政党で

あることを利用した一部のリーダーや党员による汚職や不正が人々を憤慨させてきたこと。⑤階級問題(class issues)を一貫して取り上げてこなかったことが、労働者階級や貧困層の支持を減少させた。⑥マスメディアにおける反LFのキャンペーンが特に中間層に影響を及ぼし、また、アイデンティティ・ポリティクスが階級による人々の結束を弱めてきたこと。

その他、連邦下院選挙後にも指摘されていたムスリムの人々への対策に関して、留保政策の宣言が遅すぎたことが挙げられている。また、労働者階級や北24ポルゴナ(North 24 Parganas)県、ハウラー県、フグリー県、ボルドマン県などの工業地区での芳しくない選挙結果について調べる必要があること、さらに、ここ30年の間で階級関係において生じた変化についても研究する必要があることが指摘されている。一方、農地改革やパンチャーヤト改革での成果にも関わらず、ネオリベラルな状況下で党の仕事を推し進めていくことの限界が明らかになったこと、しかし依然41%の高い支持を得たこと、そして、暴力から党を守り、人々の権利を守るため活動しなければならないことが改めて述べられている。

以上のCPMの選挙レビューからは、客観的な自己批判や社会の変化に対する客観的な状況分析も見られるが、どちらかと言えば、選挙での敗因をネオリベラルな情勢、(メディアも含めた)左翼政党に対する批判や暴力などの外因に求める傾向が強く見られる。また、階級関係における変化についての調査の必要性や反左翼の暴力に対する取り組みや意気込み(必ずしも具体的とは言えないが)は示されても、高圧的(独断的)な姿勢や官僚主義、汚職等が指摘された党自体に対しては、その組織・意識改革への意気込みや取り組みの必要性が特に示されているわけではない。

工業化政策での失策が今回の選挙の直接的な敗因であることは間違いないが、先にも指摘したように、長期政権下で作られ出された党による社会の支配に対する不満は人々のなかですでに蓄積されていた。その背景には民主主義的な意思決定過程が崩壊し、指導部からのトップダウンで意思決定がなされるようになった党組織の体質を指摘することもできる(AM, 2009)。トップダウンの意思決定は上層部と下層の党员との間の意思疎通を希薄にした。そこでは、土地買収問題に見られたように地元の党员への十分な情報提供もなく政策が決定されることになる。意思疎通の欠如は、下層の党员に対する上層部からの監視機能も低下させ、ローカルな党员が地元でその利権や支配を強める事態をも生み出した(Bardhan, 2011)。こうした過程で党は民

衆の声に耳を傾けることを怠るようになったと考えることもできる。シングルの農地買収問題をめぐる抵抗運動は党派を超えた住民の参加がみられた運動でもあり(Banerjee, 2006)、また、ラルゴルでの警察への抗議運動もそもそも住民の自発的な運動であった(Bora and Das, 2009)。CPMはそうした運動をTMCや毛派が率先する暴力活動としてしか捉えることができなかつた。あるいは、そのように捉えることによって自らの失策を認めようとしなかつた。先述のように、党や政治のあり方そのものに対する批判が今回の選挙での支持率の減少を招いたと考えれば、党の組織・意識改革がない限り、今後支持率の回復を望むことは難しいだろう。

また、左翼政党の反帝国主義の主張はそれに変わるオルタナティブな経済政策の提言がないために、貧困層からも支持を得にくいと指摘する声もある(Patnaik, 2009)。進む経済のグローバル化、増大する中間層、情報公開や人権問題に対する人々の意識や市民運動の高まりが見られる今日において、党の組織・意識改革ならびにオルタナティブな経済政策の提言・実施は、左翼政党に課された重要な課題といえるだろう。

一方、政権を握ったTMCは特定のイデオロギーや政治理念をもった政党ではない。これまで徹底して反LFを貫き通してきた党首モモタ・バナジーのカリスマ性に支えられてきた党である。しかし、BJPとの同盟と離反を繰り返すなど、モモタ・バナジーの移り気で短気ともとられかねない行動によってTMCの支持の低迷が続いていた。そのTMCにとって、農地買収問題は起死回生のチャンスを与えてくれるものであった。シングルの農地買収問題では、断食による訴えを行うなど、衆目を集めるパフォーマンスで人々の支持を勝ち取ったが、反LFの世論が高まる中で、「変化」を求める選挙民がそれ以外の選択としてTMCを選んだ感拭えない。農地買収問題を梃子に一気に復活したTMCであるが、そのマニフェストにおける農業・農村開発への言及は少なく、農村貧困層の支持を今後どこまで繋ぎとめておくことができるのか懸念される。

また、INCとの関係は良好とはいえない。今回の選挙協力にも見られたように、2009年の連邦下院選挙においても議席割り当て交渉ではTMCが強気な姿勢で臨み、INCが妥協するかたちになっていた。また、2010年の市議会選挙では両者は選挙協力をしていない。州INCのリーダーの中にはTMCや党幹部に批判的なグループもあり、西ベンガル州における両者の同盟関係は必ずしも磐石ではない。

LF政権が作り出した党が支配する社会に陥ること

なく、安定した政権運営のもとで、本当の意味での社会の変化を実現させることができるのか、明確な社会改革の理念やビジョンを必ずしも持っているわけではない TMC にとって、難しい課題が横たわっている。

VI. おわりに

本稿では、西ベンガル州の LF 政権の安定性とその崩壊に至った過程と要因、そして、2011 年に迎えた州議会選挙の結果についてまとめ、考察した。34 年間に及ぶ長期の左翼政権が崩壊したことはそれ自体インドの政治史の中での一大事件といえる。当然のことともいえるが、選挙後の雑誌等の記事では、LF 政権崩壊の要因、さらには、左翼政党の今後のあり方に論者の関心が向きがちである。また、その失策が批判されることはもっともなことでもある¹⁸⁾。しかし、それほどまでに長期にわたり左翼政権を支持してきた人々がいたという事実の重みを考えたとき、LF 政権の意義とは何だったのか、そして、政権の安定性を実現させていた要因は何であったのかといった問題に今一度向き合わなければならないであろう。それは、党による社会の支配、あるいは強制や暴力といった要因だけでは捉えることのできない、その背後にある経済・社会・政治的要因を広く西ベンガル州の現代史のなかで考えていく作業でもある。確かに、本稿でも紹介したように、LF 政権の安定性に関してその要因を検討する研究はあるが、必ずしも、まだ十分とはいえない。本稿では、そうした課題に取り組む前段階として、今回の州議会選挙を振り返ってみた。長期政権を支えた要因を検討する作業では、農業発展、工業化の進展、雇用状況、教育・保健医療などの社会開発、中央・州政府の政策等と LF 支持との関係性やその地域的特性を実証的に、また通事的に、明らかにしていく必要があるだろう。その点は、今後の課題としたい。

【注】

- 1) CPM 以外の他の主要な LF 政党にインド共産党 (Communist Party of India)、全インド前衛党 (All India Forward Bloc)、革命社会党 (Revolutionary Socialist Party) の 3 政党がある。
- 2) 主要 14 州 (アーンドラ・プラデーシュ、ビハール、グジャラート、ハリヤーナー、カルナータカ、ケーララ、マディヤ・プラデーシュ、マハーラーシュトラ、オリッサ、パンジャブ、ラージャスターン、タミル・ナードゥ、ウッタル・プラデーシュ、西ベンガル) の一人当たりの SDP のランキングにおける西ベンガル州のランクは、1980-81 年 5 位、1985-86 年 5 位、1990-91 年 6 位、1995-96 年 9 位、2000-01 年 9 位、2005-06 年 9 位となっており、下降してきた (Government of West Bengal,

Statistical Abstract 1997-98 年版, p.573, および, 2008 年版, p.750 より)。

- 3) 例えば、Council for Social Development の報告書では、出生率、幼児死亡率などの人口指標、低栄養率などの健康指標、識字率、学校出席率などの教育達成指標、住居、飲み水、電気などの基本的生活環境指標、消費支出格差、失業者率などの経済的剥奪指標、識字率や失業率などにおける階層間、ジェンダー間格差などの社会的剥奪指標を総合的に見た農村部の社会開発指標において、西ベンガル州の農村部は 20 の主要州のなかで 13 位 (2005 年) となっている (Council for Social Development, 2008, 293-307)
- 4) 小作人登録に関しては、政権発足当初から 1986 年までに約 136 万人が登録されたが、1991 年時点で約 144 万人、1997 年時点で約 148 万人、2001 年時点で約 150 万人と伸び悩んできた。
- 5) 政府による余剰地の再分配面積は 1986 年時点の累積で約 33 万 5000 ヘクタール、再分配受益者世帯は約 169 万世帯、2001 年時点の累積ではそれぞれ約 42 万 8000 ヘクタール、約 261 万世帯となっている。すなわち、1986 年時点までの 1 世帯あたりの平均分配面積は約 0.20 ヘクタールであるのに対して、1986 年から 2001 年の間での 1 世帯あたりの平均分配地面積は約 0.10 ヘクタールになる (Government of West Bengal, Economic Review の各年度版より)。
- 6) 2000 年代前半の州内総生産の年成長率は以下の通りである。2002-03 年 3.5%, 2003-04 年 5.37%, 2004-05 年 6.49%, 2005-06 年 7.47%, 2006-07 年 8.81% (Government of West Bengal, Economic Review 2007-2008, p.1 より)。
- 7) 2008 年のパンチャーヤト選挙では、LF 政党は 13 県のジェラ・ポリショッド (県レベルのパンチャーヤト) で多数議席を獲得したが、前回 2003 年選挙から 2 県減少させている。また、パンチャーヤト・ショミティ (中間レベルのパンチャーヤト) の約 57%, グラム・パンチャーヤト (村レベルのパンチャーヤト) の約 50% で多数議席を獲得したが、前回選挙では、それぞれ約 85%, 約 72% であり、大幅に勢力を減少させた (Frontline, 2008)。2009 年の連邦下院選挙では、州内 42 議席中、LF 政党が獲得した議席は前回選挙の 35 議席より 20 議席減の 15 議席であった。2010 年の市議会選挙では、選挙が行われた 81 の市議会中、LF 政党は 18 の市議会ではしか勝利することができなかった。前回 2005 年の選挙では 49 の市議会で勝利している (Frontline, 2010)。
- 8) 2008 年のパンチャーヤト選挙でも両党は非公式にはあるが選挙協力をし、LF の議席を大幅に減少させた。
- 9) TMC の強引とも言えるやり方は、当然のことながら州 INC の一部のリーダーたちからの反発を招いた。中央の幹部からの圧力にも関わらず、ムルシダバード県では、州 INC のリーダーでもある同県の有力政治家が 4 つの選挙区で

- TMC に対抗すべく、無所属候補者を擁立させた (Frontline vol.28, iss.9)。一方、SUCI も 2 議席の配分には不満を感じたが、TMC との対立は避けてきた。ただ、17 の選挙区で INC 候補者に対する対抗馬として、独自の候補者を擁立した (Frontline, vol.28, iss.8)。
- 10) Frontline vol.28, iss.7 (2011) による。2008 年パンチャーヤト選挙以来大幅な支持の減少を経験してきた LF 政党は、反現職の勢いを軽減すべく、2010 年の市議会選挙でも積極的に若手の新人候補を擁立した (Frontline vol.27, iss.13, 2010)。2011 年の州議会選挙での多数の新人候補者の擁立もそうした政策の延長線上にある。そのことが現職議員の支持者の離反を招いた可能性も考えられるが、反現職・反 LF の勢いが強かったこと、LF 政党の組織力、さらには、後述する CPM の選挙レビューにおいて多数の新人候補者の擁立が逆効果を生んだという分析が見られないことから、新人候補者の擁立による不満や離反が敗北の大きな要因であった可能性は低かったと思われる。
- 11) Rajindar Sachar 判事が委員長を務めた委員会によって広範な実証データを駆使してまとめられたインドのムスリムの社会経済状況に関する報告書のことで、正式名称は High Level Committee Report on Social, Economic and Educational Status of the Muslim Community of India である。
- 12) ヒンドゥーの資産家の娘と恋愛し結婚したムスリムの青年に対して、結婚を認めない娘の父親は警察を動かし、不当な拘束や圧力をかけた。やがて、青年は謎の死を遂げる。この事件で娘の父親と警察の高官が結託していたことが発覚し、世間を驚かせた。州政府は関与した高官たちを更迭し、やがて中央政府の捜査当局により高官たちは娘の父親ともども告訴されることになる。事件後、コルカタのムスリム住民の多い地区では暴動が起こるなど、政府に対する批判が高まった。
- 13) 「指定カースト」(SC) とは、かつて不可触民として差別されていたカーストのこと、また、「指定部族」(ST) とは後進的な少数民族のことである。いずれも憲法で指定された集団であり、議会での議席の留保、公務員採用、教育機関、農村開発政策等で優遇措置を受けることができる。
- 14) 一般議席の選挙区では TMC 同盟の得票率は LF の得票率よりも 9 ポイントほどリードしていたが、SC、ST の留保議席の選挙区においては TMC 同盟の得票率は LF 政党の得票率よりも 3~4 ポイント高いだけであった。また、LF 政党の獲得した 62 議席中、30 議席は SC あるいは ST の留保議席選挙区であった。
- 15) 集計結果によると、25 歳までの年齢層で、LF 支持は 2006 年の 56% から 2011 年には 37% に落ち込んだ。一方、同年年齢層の TMC 同盟支持は、34% から 55% と激増した。25 歳以上の年齢層での LF 支持の落ち込みは 5 ポイントから 10

ポイントの間である (Economic and Political Weekly, vol.46, no.25)。

- 16) 筆者が 2008 年のパンチャーヤト選挙後にフィールドワークを行った東メディニプル県の農村においても、CPM から TMC に支持替えをした住民が多数見られた。彼ら／彼女らへのインタビューでは、貧困世帯で CPM をずっと支持してきたが、何も恩恵に与ることはなかったので今回の選挙では TMC に投票したといった内容の話をしばしば耳にした。また、それ以前の同村でのフィールドワークにおいても、政党による社会の支配や抑圧、過度の党派意識などに対する批判を、特に政治活動に積極的に関わっていない住民たちからよく聞かされた (森, 2011 も参照)。
- 17) CPM の中央委員会が 2011 年 6 月 11-12 日の会議において採択したもの。
- 18) 例えば、2011 年の州議会選挙後に Economic and Political Weekly 誌に掲載された LF 政権のこれまでの政策や組織体質を批判しているものとしては、Banerjee (2011), Bardhan (2011) を参照。

【文献】

- 森 日出樹 (2006) : インドにおける農村住民の政治参加と開発・政治に対する意識—西ベンガル州のパンチャーヤト政治の事例から—。松山東雲女子大学人文科学部紀要, 14, 21-43.
- 森 日出樹 (2011) : インド西ベンガル州における農村政治の転換—左翼政党の敗れたグラム・パンチャーヤトの事例から—。松山東雲女子大学人文科学部紀要, 19, 55-86.
- All India Trinamool Congress (2011): *West Bengal Assembly Election 2011*.
- AM (2009): The State of the CPI(M) in West Bengal. *Economic and Political Weekly*, 44(30), 8-13.
- Banerjee, Dilip (2006): *Election Recorder: An Analytical Reference*. Star Publishing House, Kolkata.
- Banerjee, Parthasarathi (2006): Land Acquisition and Peasant Resistance at Singur. *Economic and Political Weekly*, 41(46), 4718-4720.
- Banerjee, Sumanta (2011): West Bengal's Next Quinquennium, and the Future of the Indian Left. *Economic and Political Weekly*, 46(23), 14-19.
- Bardhan, Pranab (2011): The Avoidable Tragedy of the Left in India-II. *Economic and Political Weekly*, 46(24), 10-13.
- Bardhan, Pranab, Sandip Mitra, Dilip Mookherjee and Abhirup Sarkar (2009): Local Democracy and Clientelism: Implications for Political Stability in Rural West Bengal. *Economic and Political Weekly*, 44(9), 46-58.
- Bhattacharyya, Dwaipayana (2009): Of Control and Factions: The

- Changing 'Party-Society' in Rural West Bengal. *Economic and Political Weekly*, 44(9), 59-69.
- Bhattacharyya, Dwaipayan (2010): Left in the Lurch: The Demise of the World's Longest Elected Regime? *Economic and Political Weekly*, 45(3), 51-59.
- Bora, Manika and Budhaditya Das (2009): The Movement in Lalgarh. *Economic and Political Weekly*, 44(26, 27), 15-17.
- Bureau of Applied Economics and Statistics, Government of West Bengal (n.d.): *Statistical Abstract* (各年度版).
- Communist Party of India (Marxist) Central Committee (2011): *Review Report of the Assembly Elections*.
- Council for Social Development (2008): *India: Social Development Report 2008*. Oxford University Press, New Delhi.
- Economic and Political Weekly* (2011): Fifteenth Assembly Elections in West Bengal. *Economic and Political Weekly*, 46(25), 142-146.
- Left Front Committee, West Bengal (2011): *West Bengal 15th Assembly Election 2011: Election Manifesto*.
- Mori, Hideki (1998): Land Leasing in Contemporary Rural West Bengal: Case Study of a Village under *Boro* Rice Cultivation. *南アジア研究*, 10, 1-31.
- Patnaik, Prabhat (2009): Reflections on the Left. *Economic and Political Weekly*, 44(28), 8-10.
- Sarkar, Abhirup (2006): Political Economy of West Bengal: A Puzzle and a Hypothesis. *Economic and Political Weekly*, 41(4), 341-348.
- ・新聞記事
The Telegraph の関連記事 (<http://www.telegraphindia.com>)
 - ・雑誌記事
Frontline vol.25, iss.12; vol.27, iss.13; vol.28, iss.7; vol.28, iss.8; vol.28, iss.9; vol.28, iss.10, vol.28, iss.11 の関連記事 (<http://www.flonnet.com>)

(2012 年 1 月 11 日受付)

(2012 年 2 月 8 日受理)

The 2011 West Bengal Assembly Election: Factors in the Long-term Stability and Collapse of the Left Front Government

Hideki MORI*

* Faculty of Human Sciences, Matsuyama Shinonome College

Key words: West Bengal, Left Front Government, Assembly election, Communist Party of India (Marxist), All India Trinamool Congress

After 34 years in power, the Communist Party of India [Marxist] (CPM)-led Left Front (LF) was soundly defeated in the West Bengal Assembly election held in 2011. What made the LF government stable for such a long period, and what were the causes of the electoral rout in 2011? What challenges is the Left facing going forward? With attention to these questions, this paper reviews the West Bengal Assembly election in 2011.

Despite an unsatisfactory performance on the economy and social development, the LF gained broad support from voters, particularly the rural poor, in the years since it first came to power in 1977. As some scholars point out, its electoral success can be attributed to the people's dependence on the parties under conditions of economic stagnation, so-called clientelism between the parties and the people, which seemed to create a party-controlled society.

Although the LF again won an overwhelming victory in the 2006 election due to its drive for industrialization under the leadership of the Chief Minister Buddhadeb Bhattacharya, it soon faced stiff protest from local people against land acquisitions for big industrial projects in Singur and Nandigram. It can be said that these incidents unleashed the people's resentment against oppressive party control of the society. The All India Trinamool Congress (TMC), the main opposition party in West Bengal, led by Mamata Banerjee, successfully spearheaded the people's campaign against the government. This brought about a big political gain for TMC.

The election results show that even though the LF could retain, to some extent, its support base among the rural poor, compared with the result of 2006 elections, its share of votes among the poor has considerably decreased.

The election review report of the CPM stressed the difficulties of working under the overall neo-liberal setup and dealing with widespread violence against the party. However, it does not seem to make clear how they will tackle such problems as abuse of authority, corruption, and other wrongdoing among the party members, even though they recognize these problems.

Due to increasing criticism against party control of society among the rural poor, organizational reform is the main challenge for the Left.